公立大学法人長野大学　令和7年度自己点検･評価結果　概要　資料４-１

■　自己点検・評価報告書の作成・評価手順

① 令和7年度事業計画の各項目の実施状況と評価区分の原案を各担当部局で作成し、担当理事（副学長）に提出した。
② 担当理事（副学長）は、各項目の実施状況と自己評価結果の妥当性を精査するとともに、実施状況に関して評価できる点や課題、改善点に関するコメントを記入し、取りまとめたものを第一次案とした。
③ 理事長及び学長は、第一次案の記載内容を確認し、必要に応じて担当理事（副学長）に修正を指示して取りまとめたものを第二次案とした。
④ 第二次案は、中期計画推進委員会及び自己点検・評価委員会、理事長・学長ミーティングで確認し、適宜修正したものを最終案として理事会に報告した。

■　自己点検・評価報告における自己評価

事業計画の実施状況を検証し、ａ～ｄの４段階で自己評価を行った。

評定	評語	評価の目安
a	事業計画を達成	上回る／十分な実施
b	事業計画を概ね達成	実施
c	事業計画を十分に実施せず	下回る／実施が不十分
d	事業計画を大幅に下回る	特に劣る／実施せず

■　項目別自己評価結果

項目	項目数	評価区分			
		a	b	c	d
第２教育に関する目標を達成するための措置	21	2(9.5%)	18(85.7%)	1(4.8%)	0(0%)
第３研究に関する目標を達成するための措置	5	1(20.0%)	4(80.0%)	0 (0%)	0(0%)
第４地域貢献及び国際化に関する目標を達成するための措置	8	2(25.0%)	6(75.0%)	0 (0%)	0(0%)
第５業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	4	0 (0%)	4(100.0%)	0 (0%)	0(0%)
第６財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	4	1(25.0%)	3(75.0%)	0 (0%)	0(0%)
第７自己点検･評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	5	1(20.0%)	4(80.0%)	0 (0%)	0(0%)
第８その他業務運営に関する目標を達成するための措置	8	2(25.0%)	6(75.0%)	0 (0%)	0(0%)
	55	9(16.4%)	45(81.8%)	1(1.8%)	0(0%)

■　令和７年度業務実績について

第２期中期計画の３年目にあたる令和７年度においては、令和８年度の学部学科再編に向けた準備を中心に、各項目で計画された事業を着実に実施した。
学部学科再編については、「共創情報科学部」、「地域経営学部」の設置に向けた準備を計画どおりに進め、文部科学省に設置届出書を提出して受理された。大学院「共創情報科学研究科（仮称）」については、文部科学省からの審査結果を踏まえて補正申請を行ったが、総合的な判断により、設置認可申請を取り下げた。新学部設置に向けた取組としては新棟の建設や附属図書館の図書、データベース等の充実、産官学コンソーシアム「うえだ人材共創スクエア」に地域協働推進コーディネーターを配置し体制強化を図るなど、本学の将来構想の実現に向けた取組が進展した。また、学生募集活動においては、新学部を含む本学への理解を促進させるべく、高大連携を積極的に行い、県内外での大学・入試説明会や上田定住自立圏内高校への訪問等を行い、オープンキャンパスでは昨年度を上回る参加者の動員に繋がった。
なお、各項目で実施した業務については、理事長・学長を中心とする法人において自己点検・評価を行い、進捗状況や課題を確認しており、その結果は翌年度の業務運営の改善等に反映させることとしている。

■　令和７年度自己評価がａ評価の項目（抜粋）

【No.10】附属図書館の充実
- 共創情報科学部設置に伴い図書、雑誌、データベース等５１０件をシステム登録し館内に配架した。また、学生アンケートの結果を踏まえ、利用者ニーズに応じた環境整備に努めた。

【No.16】入学者選抜と学生募集活動
- 学生募集要項は入学試験委員会において確認を重ねて作成し、適正な入学試験を実施した。入試結果の分析を行い本学の強みや弱みを明確にし、学生募集活動に活かした。**＜入試全体の実質倍率：2.1倍（目標値：2.0倍）＞**

【No.23】研究水準の向上（淡水生物学研究所の取組）
- 論文数、広報数、メディア登場件数、委員委嘱数に関して計画以上の成果をあげた。（査読付き論文・図書：３報、学会・研究会発表：７件、紀要・報告書等：３報、国際会議・ワークショップ発表：５件）

【No.27】地域貢献の体制整備
- 国土交通省委員会・水産庁会議への対応や淡水生物学研究所セミナー（ＩＦＢセミナー）の実施など、計画どおりに事業を進めるとともに高校生の探求学習に関する取組において連携を行い、計画以上の成果をあげた。

【No.29】産学官金連携
- うえだ人材共創スクエアにおいて、地域協働推進コーディネーターが着任し、公開シンポジウム等が開始された。

【No.38】外部資金等の獲得
- 財源確保に向けて、新棟建設に係る特定基金の寄附募集を推進した（Ｒ７実績：２４０件３９，４４１千円）。令和７年度の外部資金の獲得額は、合計１，４６７，５９５，７５２円（内、１，０２３，１４８，０００円は新棟建設に係る国からの「成長分野助成金事業」）となり、目標数値１８０,０００,０００円を上回った。

【No.45】積極的な情報発信
- ホームページをリニューアルすると共に、公式X(エックス)を立ち上げSNSでの情報発信を強化した。

【No.47】コンプライアンスの徹底
- 令和７年度に内部監査室を設置した。監査計画に基づく業務監査及び会計監査は設置以前から実施しており、内部監査室の設置により監査機能の強化を図った。

【No.54】情報管理（情報システム）
- 個人情報に関する開示請求に対し、上田市文書法規係と連携して対応した。個人情報保護に関する啓発研修を外部団体から講師を招いて実施した。新学部の設置に向けて通信環境の改善を図った。

公立大学法人長野大学　令和7年度の主な実績

教育

■ **教育水準の向上**

・令和8年度の学部学科再編を踏まえて全学的なSTEAM教育の実施に向け、新科目を開設するなど移行準備を進めた。(No.1)

・「地域活性化人材育成事業～SPARC～」では、本学から新たに連携開設科目として提供した「心理学」を207名が受講した。更に、2年生対象の3大学連携の必修科目である「経営組織論」および「課題解決解析講座」を155名が受講した。(No.1)

・地域課題に実践的かつ協働的に取り組む地域協働型教育を175件実施した。(No.6)

■ **教育の質保証**

・学修到達度アンケートについては、回収率を高める取り組みとして、「授業アンケート回収率向上検討チーム」を立ち上げ検討を進めた。(No.11)

・令和6年度の学修到達度アンケートと外部アセスメント等の調査を実施しデータを収集した。今後は本年度設置したIR室を中心に多角的な分析とデータの活用を進めていく。(No.11)

・FD活動については、生成系AIへの対応やオンデマンド授業など、実践的なテーマを設定し、FD研修会および教育実践交流広場を実施した。(No.12)

・既存の社会福祉学部において、3つのポリシーの見直しを実施した。新学部である地域経営学部および共創情報科学部においては、3つのポリシーの設定とともに、ディプロマ・ポリシー（DP）と各科目との関連付けを行った。(No.13)

■ **大学院入学者選抜**

・学内外に向けた説明会、個別相談の実施にあたり教員から在学生に積極的な情報提供等を行い、内部進学者が昨年度の1名から2名に増えた。また、留学生の志願者獲得に向け、新たに外国人留学生特別入試の区分を設定した。入学者は総定員13名に対して昨年度から2名多い12名となり改善された。(No.17) **＜大学院入学定員充足率：92.3%（目標値：令和9年度までに100%）＞**

■ **学生サポートの充実**

・健康診断は、新入生についてこれまで実施していなかった心電図検査を追加し、心臓に関する要注意者の把握に努めると共に、健診が1日で完結するように日程を見直した。また、音響性難聴等の早期発見・発生予防を目的として、全ての学生の騒音検査方法を会話法から選別聴力検査に変更した。　(No.18)

・学校医連携を強化したことで、心身の健康に関する専門的な内容への対応について電話等で随時相談できる体制となった。また、専門医療機関への紹介状の作成や、学内健康診断未受診者の学外受診も実施できる体制となった。(No.18) **＜学生サポート満足度：5段階評価の上位2位70.7%（目標値：70%以上）、卒業生の満足度：5段階評価の上位2位85.8%（目標値：75%以上）＞**

・学生の地域内就職を促進するため、県内を中心とした企業22社の業界・仕事研究セミナーや地元社会福祉法人による福祉版業界・仕事研究セミナーを実施した。また、新たにインターンシップ仕事体験セミナーを実施した。さらに、県内企業を対象に「地域の企業を知ろう」企画を実施し、学生が県内企業との接点を持つ機会を増やした。(No.21) **＜新卒者の県内就職率：41.0%【うち県内出身者75.0%、県外出身者25.0%】（目標値：長野県出身者40.2%以上）、新卒者の市内就職率：6.7%【うち内市内出身者57.1%、市外出身者42.9%】（目標値：上田市出身者10.4%以上）、新卒者の上田地域定住自立圏内就職率：8.3%【うち定住圏内出身者65.4%、定住圏外出身者34.6%】（目標値：上田地域定住自立圏出身者12.0%以上）＞**

研究

■ **研究水準の向上**

・教員の著作・学術論文及び学会発表・報告については、教員の研究業績情報（データベース型研究者総覧/researchmap）を常にアップデートし、最新の研究成果の公表に努めた。その結果、著作・学術論文は65編、学会発表・報告は68編となり、目標数値である専任教員数以上（65名以上）を達成した。(No.22)

・受託研究及び共同研究を7件実施（昨年度2件）した。今後は、更なる外部機関との連携強化を図るとともに、本学が有する研究シーズの積極的な発信に努める。(No.22、No.25) **＜目標値：令和10年度までに累計12件以上＞**

■ **研究の実施体制整備**

・外部資金の獲得に向けた支援として、32回（延べ54件）の外部資金の募集情報を提供した。その結果、12件の申請につながり、その内3件が採択された。(No.25)

地域貢献

■ **教育機関との連携**

・各高校で行われている「探究学習・活動」で大学の専門知識を活かした学習活動を実施し、全6校で延べ11名の教員を派遣した。(No.27)

■ **生涯学習**

・公開講座を13講座実施し、274名が参加した。また、教員の講師派遣を延べ87件実施し、地域からの要望に応えた。(No.30)

国際化

■ **グローカル人材の育成**

・外国語科目における学生の選択希望を可能な限り反映できる履修体制を構築するため、事前に希望科目調査を実施した。また、令和8年度からの英語必修化を見据え、習熟度別のクラス編成を行うためのプレイスメントテストの導入に向けた検討を行った。(No.32)

・より広範な国際交流の場を提供するために、アフリカ経営大学の学生22名を受け入れ、本学の経営ゼミの学生が学修成果を英語でプレゼンテーションするなど国際交流の機会を設けた。(No.32)

■ **留学体制・国際交流**

・アメリカのサンフランシスコ州立大学及びオーストラリアのディーキン大学と教育交流に係る協定を締結した。また、ニュージーランドのカンタベリー大学との協定締結に向けて準備を進めた。(No.33)

大学運営

■ **教員組織の見直し**

・学術院制度の導入については、他の公立大学の学術院制度実績に関する情報収集を行った。本学の学術院制度の実施に向けて担当理事、担当部局に教学担当副学長を加えた体制を整備した。(No.15) **c評価**

【課題】令和8年度は検討を行うために必要な体制を整備したことから、制度導入に向けた情報収集と検討を継続して行う必要がある。

■ **組織運営の改善**

・理事会及び審議会構成員の女性割合は、令和10年度までに目標の30%を達成すべく任期満了時に候補者の選定を行う。(No.34)

・教員の業績評価については継続して、より実効性のある制度を構築するため、評価項目・基準をより客観的に見直した。(No.35)

・各職員は業務目標を設定し、上司との面接により達成状況と職能資格基準の評価を受けた。また、評価結果の確定とインセンティブへの反映方法を検討した。(No.36)

■ **資産の運用管理の改善**

・既存施設の管理に関しては、固定資産貸付規程に基づき教室等施設の貸し出しを行った。また、新棟（10号館）の竣工に伴う貸し出し範囲の検討及び規程改正に取り組んだ。(No.41)

■ **自己点検・評価**

・教育の質保証の体制を整備し、学長をトップとする内部質保証の体制と自己点検・評価の仕組みを整理した。(No.43)

■ **教職員の意識改革と働き方改革の推進**

・今年度より内部監査室が設置され、定期監査として業務監査、会計監査（今年度は公的研究費監査のみ）を実施した。フォローアップ監査については、６項目についてフォローアップ終了の判断をした。(No.47)

・全教職員及び学生を対象としたハラスメントに関するアンケート調査を実施した。教職員向けの研修会を行うと共に、学生には新入生ガイダンスの際にハラスメント防止の周知を行った。(No.48)

・裁量労働制の適正な運用に向けた体制整備を進め、制度導入に必要となる対象者への制度内容の説明会等の業務を計画的に実施した。(No.50)

第2期中期計画指標における令和7年度実績①

目標値を120%超達成
目標値を未達

区分	中期計画項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	実績（第1期）							実績（第2期）		
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第1期平均	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育	6	地域協働型教育の件数	60件以上／毎年度	-	-	-	52件	84件	74件	70件	63件	168件	175件
教育	9	退学・除籍率	2%以下／毎年度	2.64%	2.57%	2.54%	1.99%	1.37%	1.58%	2.12%	1.49%	1.22%	1.73%
教育	12	学生の学修到達度	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	91.9%	90.6%	91.3%
		学修者本位の授業としての評価	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	89.4%	90.6%	91.2%
		学修到達度アンケート回収率	70%以上／毎年度	-	-	-	-	41.3%	34.5%	37.9%	39.5%	62.1%	63.0%
教育	16	入試全体の実質倍率	2.0倍／毎年度	2.7倍	3.1倍	2.5倍	2.6倍	2.4倍	2.7倍	2.6倍	2.1倍	2.4倍	2.1倍
		一般選抜（前期日程）の実質倍率	1.5倍／毎年度※ ※学部学科再編にあわせて上積みを検討	2.3倍	2.4倍	1.7倍	2.4倍	1.4倍	2.0倍	2.0倍	1.6倍	1.8倍	1.6倍
		入学者のうち県内出身者	入学者数全体の37%以上／毎年度	33.4%	29.1%	29.9%	37.0%	39.1%	36.8%	34.2%	39.3%	37.7%	40.5%
		入学者のうち定住自立圏内出身者	入学者数全体の14%以上／毎年度	9.0%	8.6%	9.4%	13.9%	13.7%	10.2%	10.8%	10.4%	11.0%	11.6%
		高校向け個別ガイダンス実施回数	延べ20校以上／毎年度	-	18校	16校	16校	23校	25校	20校	51校	38校	43校
教育	17	大学院入学定員充足率	100%／令和9年度以降	-	-	-	84.6%	61.5%	53.8%	66.6%	76.9%	76.9%	92.3%
教育	18	学生サポート満足度　※1	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	84.0%	69.9%	73.4%	62.4%	62.6%	70.5%	70.9%	88.6%	70.7%
		卒業生の満足度	5段階評価の上位2位 75%以上／毎年度	-	-	78%	85%	81%	84%	82.0%	90.0%	84.6%	85.8%
教育	21	国家資格の現役合格率 （社会福祉士、精神保健福祉士）	全国平均合格率＋20%以上／毎年度 （上段：社会福祉士、下段：精神保健福祉士、カッコ内は全国平均合格率）	72.0%(54.6%)	73.7%(53.7%)	80.6%(56.0%)	77.9%(50.7%)	76.3%(52.4%)	77.4%(65.0%)	76.3%(55.4%)	87.3%(76.8%)	88.2%(75.2%)	93.2%(78.4%)
				100%(76.9%)	90.9%(77.0%)	85.7%(74.0%)	92.3%(71.4%)	100%(73.3%)	100%(78.8%)	94.8%(75.2%)	100%(82.5%)	100%(85.3%)	100%(85.4%)
		就職希望者の就職率	98%以上／毎年度	98.4%	99.3%	99.0%	99.0%	98.6%	98.1%	98.7%	97.5%	98.5%	98.7%
		新卒者の県内就職率	長野県出身者の割合以上／毎年度 （上段：県内就職率、下段：卒業生の県内出身者の割合）	79.3%	75.3%	73.0%	56.9%	42.7%	42.3%	61.6%	32.7%	37.7%	41.0%
				79.3%	77.7%	73.7%	53.9%	35.6%	32.7%	58.8%	31.0%	39.9%	40.2%
		新卒者の市内就職率	上田市出身者の割合以上／毎年度 （上段：市内就職率、下段：卒業生の市内出身者の割合）	18.2%	18.6%	14.5%	14.8%	11.7%	9.6%	14.6%	5.4%	8.1%	6.7%
				14.5%	14.8%	15.1%	10.8%	6.2%	6.0%	11.2%	7.1%	9.5%	10.4%
		新卒者の上田地域定住自立圏内就職率	上田地域定住自立圏内出身者の割合以上／毎年度 （上段：上田地域定住自立圏内就職率、下段：卒業生の上田地域定住自立圏内出身者の割合）	23.6%	24.3%	17.0%	17.8%	13.1%	11.2%	17.8%	7.0%	10.6%	8.3%
				21.1%	21.3%	20.8%	13.8%	9.7%	8.2%	15.8%	9.3%	13.2%	12.0%
		卒業生の就職・進学の割合	93%以上／毎年度	91.2%	91.6%	93.7%	90.2%	96.2%	95.3%	93.0%	94.7%	92.6%	94.9%
研究	22	科学研究費補助金等競争的外部資金の新規申請率	50%以上／毎年度 （上段：新規申請率、下段：申請件数）	28.1%	42.3%	55.9%	57.6%	50.8%	45.7%	46.7%	52.5%	64.4%	60.6%
				16件	25件	33件	34件	32件	27件	28件	31件	38件	40件
		科学研究費補助金の新規採択率	20%以上／毎年度 （上段：新規採択率、中段：申請件数、下段：採択件数）	16.7%	11.1%	11.1%	33.3%	25.0%	16.7%	19.0%	29.2%	20.8%	14.3%
				12件	18件	18件	21件	16件	18件	17.2件	24件	24件	28件
				2件	2件	2件	7件	4件	3件	3.3件	7件	5件	4件
		著作・学術論文	1編×専任教員数以上／毎年度	-	43編／59人	48編／59人	63編／59人	45編／63人	62編／59人	52編／60人	48編／59人	68編／59人	65編／65人
		学会発表・報告（2頁以内の短編）	1編×専任教員数以上／毎年度	-	65編／59人	71編／59人	54編／59人	55編／63人	34編／59人	56編／60人	30編／59人	65編／59人	68編／65人
研究	25	受託・共同研究数	累計12件以上／令和10年度までに	0件	0件	2件	1件	2件	4件	1.5件	3件	2件	7件
研究	26	申請書類支援件数（個別面談・添削）	10件以上／毎年度 （上段：実数、下段：延べ件数）	10件	13件	9件	12件	11件	9件	11件	7件	11件	8件
				18件	24件	13件	21件	16件	11件	17件	9件	19件	13件

第2期中期計画指標における令和7年度実績②

区分	中期計画項目番号	数値指標項目	目標値／達成年度	実績（第1期）							実績（第2期）		
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	第1期平均	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域貢献	29	地域の企業、団体、自治体等との協働活動数	90件以上／毎年度	-	-	-	67件	113件	127件	102件	104件	191件	178件
		国・地方自治体等の審議会等の委員委嘱数	30件以上／毎年度 （上段：実数、下段：延べ件数）	62件	45件	62件	37件	25件	28件	43件	23件	54件	117件
				170件	181件	249件	194件	42件	58件	149件	47件	109件	123件
		まちなかキャンパス利用者数	2,500人以上／毎年度	5,056人	4,405人	7,192人	1,167人	2,387人	2,373人	3,763人	3,485人	3,251人	3,443人
地域貢献	30	公開講座数	15講座以上／毎年度	21講座	24講座	21講座	9講座	14講座	20講座	18講座	18講座	13講座	15講座
		講師派遣数	延べ120件以上／毎年度	-	-	-	166件	118件	86件	123件	93件	84件	87件
教育	32	海外大学との教育研究交流活動の取組数	3件／毎年度	-	-	-	-	-	-	-	2件	3件	3件
教育	33	海外留学者数（オンライン留学含む）	5人／毎年度 （上段：派遣留学者数、下段：オンライン留学者数）	1人	10人	3人	0人	1人	2人	3人	8人	5人	17人
				-	-	-	3人	1人	1人	2人	-	-	1人
大学運営	34	理事会、審議会構成員の女性割合	各30%以上／令和10年度までに （上段：理事会、中段：経営審議会、下段：教育研究審議会）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%	6.1%	18.2%	18.2%	18.2%
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%
				5.3%	5.6%	5.6%	11.1%	0.0%	0.0%	4.6%	21.1%	21.1%	21.1%
		教職員の女性割合	40%以上／令和10年度までに	36.9%	37.0%	35.4%	35.4%	35.1%	34.1%	35.7%	37.7%	36.0%	37.4%
		理事会の外部登用割合	50%以上／毎年度	42.9%	42.9%	42.9%	42.9%	66.7%	66.7%	50.8%	77.8%	77.8%	77.8%
大学運営	35	年度別業績評価（全教員）　※2	5段階評価の上位2位 80%以上／毎年度	-	-	-	-	83.6%	78.7%	81.2%	31.8%	43.5%	67.7%
教育	36	学生サポート満足度【再掲】　※1	4段階評価の上位2位 70%以上／毎年度	-	84.0%	69.9%	73.4%	62.4%	62.6%	70.5%	70.9%	88.6%	70.7%
大学運営	38	外部資金の獲得額	180,000,000円／毎年度	37,336,603	40,466,677	161,327,646	203,144,260	183,905,021	233,287,907	143,786,027	223,785,071	236,186,574	1,467,595,752
		※外部資金の項目別獲得額	科学研究費助成事業	12,116,000	18,248,100	20,142,500	15,362,000	17,921,222	23,140,500	17,821,720	22,219,000	31,939,001	51,821,189
			受託研究、受託事業、共同研究等	12,949,984	10,327,915	126,646,086	48,819,346	71,157,059	73,010,149	57,151,757	74,669,645	72,707,488	79,475,895
			奨学寄附金	0	0	4,400,000	3,852,000	2,125,400	2,946,120	2,220,587	6,550,000	10,650,000	7,324,000
			補助金	12,270,619	10,017,000	8,985,521	133,546,200	86,571,681	128,672,473	63,343,916	115,575,308	113,352,356	1,278,114,536
			未来創造基金	-	1,873,662	1,153,539	1,564,714	6,129,659	5,518,665	3,248,048	4,771,118	7,537,729	50,860,132
教育	46	大学ＨＰからの教育研究及び地域貢献などに関わる情報発信	120件以上／毎年度	95件	108件	107件	62件	125件	306件	134件	300件	471件	421件

※1 項目番号18、36（再掲）＜学生サポート満足度＞令和7年度は4年生を対象に実施した「卒業生満足度調査」（５段階評価の上位２位）により回答
※2 令和5年度に評価基準の見直しを行い、上位2位の定義を従来の「A又はB評価（達成度6割以上）」から、「S又はA評価（達成度8割以上）」へと厳格化した。令和7年度はさらに評価項目や評価基準の「客観性」をより高めるための見直しを行った。